

Veblen's Institutional Economics and Behavioral Economics : An Analysis of Convergent Points

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-02-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 内田, 成 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1401

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



ヴェブレンの制度派経済学と行動経済学

— その関連について —

Veblen's Institutional Economics and Behavioral Economics

An Analysis of Convergent Points

内 田 成

UCHIDA, Minoru

1. はじめに

主流派と呼ばれる伝統的経済学は人間行動に関して、合理性と効用の最大化をはじめとする仮説にもとづく経済人を前提として、さまざまなモデルを構築し、発展してきている。このような合理的な人間観に対して、異なる仮説・前提に基づく人間観をベースに理論構築して、一群の経済学者たちがいる¹⁾。

本稿で採り上げるのは、ソースタイン・ヴェブレン (Thorstein Veblen, 1957-1929) の制度派経済学とダニエル・カーネマン (Daniel Kahneman, 1934-) とエイモス・トヴェルスキー (Amos Tversky, 1937-1996) らの行動経済学である。問題の取り上げ方は、もちろん、両者によって異なるが、彼らは人間行動の、特に意思決定に関して伝統的な経済学の正統性を問題にしたアプローチであるといえよう。

そこで、本稿ではTaiokaらの所説を検討することで、これら二つの経済学に収斂する要素があるかどうかを明らかにしてみたい。これら二つの経済学のアプローチの収斂の可能性の吟味は、人間行動の意思決定に関連して

いるものなので、それらの理論の心理学的な基礎の吟味が不可欠といえる。ヴェブレンの制度派経済学の心理学的基盤はプラグマティズムの哲学であり、行動経済学の場合には社会的学習および認知的不協和である²⁾。

2. 経済学における主流経済学と反主流経済学

経済科学は多くの論争がある領域であり一般的な合意は存在しない、といえる。しかし、相対的にみるならば、多少の差異はあるものの、共通する類似点をもった二つのグループに分けることはできる。その一つが主流派経済学であり、もう一つが反主流の経済学あるいは異端の経済学と位置づけることができよう³⁾。

たとえば、Dequechによれば「主流派は所与の時代において優勢な思想に名前をつけるために使われている用語であり、その領域の専門家によって擁護されている一連の考え方から構成されている。それはその他の流れとの関連において量的な点において目立っている。その支配的地位はは学術的機関や組織的

キーワード：ヴェブレン、制度派経済学、行動経済学、トヴェルスキー、カーネマン
Key words : Veblen, institutional economics, behavioral economics, Tversky, Kahneman

機関のなかにおいても、調査機関においても、学術的なカリキュラムの定義においても、またその他の場所においても立証されている。さらに、分岐した流れが、それらの間の差異をもっているにもかかわらず、単に主流派に対抗することで、ひとまとめにして異端と呼ばれている」⁴⁾。

学派におけるこれらの差異は意思決定分析において多くの状況があることを明示している。これは最近において経済科学における中心的なテーマである。それゆえに、いく人かの思想家によって「選択の科学」と定義されている。経済学における意思決定に対する通常のアプローチと考えられているものは、主流派経済学のアプローチである⁵⁾。

主流派経済学において意思決定者は最適化をする合理的で独立した主体として分析される。それゆえに、文化的、社会的相互作用の影響は殆ど取り扱われず、分析の一部ではなかった。19世紀の後半から20世紀の初頭にかけて、ヴェブレンらの制度派経済学は、主流派経済学の意思決定アプローチに疑問をなげかけた。20世紀初頭の最初の数十年間、オリジナルの制度派経済学は経済学の重要な一分野であった。ラザフォードによれば、オリジナルの制度派経済学は新古典派経済学と経済科学の主流派の地位をめぐる競争していた。ホジソンによれば、オリジナルの制度派経済学は短期間ではあるが経済学の主流となった⁶⁾。

その後、主流派経済学の見方の徹底した批判をおこなったのが、カーネマンらであった。彼らによって提唱された行動経済学は意思決定に関する主流派の見解における重大な問題を取り上げた。その批判のインパクトは大きかったが、特定の領域に限定されていたため、主流派はこの批判を特殊なケースとして取り

入れた。また行動経済学は主流派の一部として分類されうる⁷⁾が、もちろん新古典派経済学の進化として解釈されることはない。

カーネマンは2002年に、リチャード・セイラー (Richard H. Thaler, 1945-) は2017年にノーベル経済学賞を授与された⁸⁾。今や行動経済学は主流派によって容認されているけれども、カーネマンとトヴェルスキーは経済学における伝統的な意思決定の対する強力な批判を提示する心理学的要素の使用によって導かれていた。それゆえに行動経済学は提案的である、というよりも批判的であった。そして彼らの研究がひとつの命題として認められるようになるのは、さらに時間が必要であった⁹⁾。

さて冒頭で触れたように、TaiokaとAlmeidaはヴェブレンの制度派経済学と行動経済学の関連を明らかにするため、特に意思決定に関して、伝統的経済学に挑戦したこれら二つのアプローチを比較することを目的としている。その際の中核的な問題は意思決定であるので、両者の心理学的基礎を解明することが不可欠である、と考えている。そこで節を改めヴェブレンの制度派経済学とプラグマティズムの哲学との関連に関する彼らの所説をみてゆくことにしよう。

3. ヴェブレンの制度派経済学とプラグマティズムの心理学

オリジナルの制度派経済学は20世紀の初頭において確立された経済学のアプローチである。特にヴェブレンの制度派経済学における意思決定の分析は制度、習慣の役割およびそれらの進化に依存している。その視点は正統派経済学のように人間の意思決定が合理的な主体によってなされる計算にもとづくその他

の選択肢から選択される、ということの問題としているのではない、という点を明確にしておくことは重要である¹⁰⁾。

ヴェブレンの制度主義はプラグマティズムの哲学に基づいており、その基本概念である本能、習慣および制度等は、この哲学の理論的要素によっている。彼に最も影響力のあったプラグマティストはチャールズ・パース (Charles Sanders Peirce, 1839-1914)、ウィリアム・ジェームズ (William James, 1842-1910) とジョン・デューイ (John Dewey, 1859-1952) であった¹¹⁾。

ヴェブレンの科学的分析に対するパースの影響は明らかである。パースにとって、ある社会の文化、伝統および先入観は、個人の行動に影響を与える信念の形成によって説明するものであった。信念は、それらの間で相互作用し、新しい信念を生み出す。それは一定の硬直性を持ち固定されるが、また、新しい相互作用が生じると変化し、したがって、外的環境を修正する。ヴェブレンは、この信念の固定化を制度および思考習慣の概念で具体化した。制度の定義は習慣の概念と密接に結びついている。というのも、制度は集合的に共有された思考習慣の社会的な一般化を表現しているからである。彼は個人行動が社会に共存しているさまざまな制度間の相互作用に支配されている、と考えた。ヴェブレンにとって、制度は時間の所与の時点で人間行動に影響を与えるけれども、それらは静的ではない。また、知識と活動は進化論的なプロセスから生じる¹²⁾。

Taiokaらによれば、パースは信念の固定化が歴史的なプロセスによって生じる、と考えていたし、ヴェブレンは習慣が意思決定の環境において生じると考えていた。しかし制度

の進化は、その改善を暗示しているわけではなく、単に累積的な変化のプロセスの発生を示しているにすぎない。そこにおいて新しい要素は現存している制度と結びついて、新しい制度を作ったり、古い制度を変更したりする。ヴェブレンにおける重要な点は、いかに制度が進化し、意思決定にどのような影響を与えるのかということをはっきりとすることである。制度が形成されるにつれて、個人の嗜好は変化し、新しい認識や傾向が生じ、それが個人の思想や行動を変化させる。ちょうど制度が個人を形作るのとおなじように、個人もまた制度にある程度の影響を与える。この相互作用が習慣を変化させ、その結果として、制度の変化が生じる。それゆえに、個人に影響を与えている外的環境は社会的行動を形作るが、この行動は決定論的ではない、といえる。

習慣という概念はジェームズやデューイのみならず、ヴェブレンの理論においても非常に重要な位置を占めている。ジェームズによれば、多くの日常的な活動において、個人は一連の習慣によって支配されており、その大部分は考えることなしに実践に移されている。それは単に標準であると考えられている行動に自然に従うということである。デューイは習慣が自動化された行動であり、日常的に行われると考えており、ジェームズに近いとらえ方をしている。ヴェブレン、ジェームズとデューイに共通するのは、習慣が社会的なものであり、社会化によって集団のなかで獲得される、と見做していた。習慣は人々の行動を観察することで客観的に研究することができる¹³⁾。

習慣や制度に加えて意思決定において根本的に重要な要素が存在していることを指摘す

る研究者もいる。この要素とは本能である。本能に対するヴェブレンの独特なアプローチを理解するために非常に重要な点である。ヴェブレンの本能についての議論は、当時の正統派の心理学的理論の拒絶と結びついている。ヴェブレンの本能は、それが純粋な生物学的衝動である、という考え方とは異なっている。ヴェブレンは無意識であり、生物学的性格をもつ無意識的行動において表れる衝動を向性 (tropism) あるいは反射 (reflex) と呼んでいる。ヴェブレンの本能は、そうではなく、累積的に取得される社会的プロセスである。つまり、本能は、それ以前の観察や教育に基づく行動によって決定される。概念的な混乱を避けるために、Taiokaらは、内的な衝動としての、心理学的意味における本能を向性あるいは反射して言及し、本能という用語をヴェブレンが使用した意味においてのみ使っている。

本能に対するヴェブレンの独特なアプローチは本能の一部として、知性、認知スキルや特定の認識を分類することを可能にした。それゆえにヴェブレンにとって、意思決定者の環境は本能に影響を与えることができる。Cordesは、ヴェブレン主義の本能は認知的なメカニズムである、と述べている。ヴェブレンの本能は文化的環境において結合し、形作られている。ヴェブレンにとって本能は意思決定プロセスに深く根差している習慣であり、個人的行動あるいは集団的行動において表現される、といえる。

Taiokaらによると、ヴェブレンは本能を親性本能、好奇本能と製作本能という三つの主要なタイプに分けている。Cordesによれば、製作本能は無意識の中で形成される。それは仕事を効率的に促進する。個人は自分が属し

ている社会階層の中で見栄を張る。それは社会的に優れていると容認される地位を求める努力によって動機づけられる。個人が可能な最善の方法で行動するのは製作本能によってである。それゆえに製作本能に焦点を当てられがちであるが、ヴェブレン独自の本能のなかでは、好奇本能が重要な役割を演じている。

4. カーネマンとトヴェルスキーの行動経済学

次にカーネマンとトヴェルスキーの行動経済学について見てゆくことにしよう。彼らは1960年代に共同研究を始めたが、その研究は経済的な問題における意思決定分析に関する心理学的要素を追求した。Taiokaらはカーネマンらの基礎をとっている心理学的理論をより深く理解するためには、心理学者のスキナー (Burrhus Frederic Skinner, 1904-1990)、バンデューラ (Albert Bandura, 1925-2021) とフェスティンガー (Leon Festinger, 1919-1989) の研究と彼らの研究の関連を分析している。その理由はスキナー、バンデューラとフェスティンガーらが行動および認知の問題をおなじように取り扱っているからである。また、彼らは現代の心理学的研究において非常に重要性を持っている。

スキナーの研究が行動的あるいは行動主義者方向をフォローしているのに対して、バンデューラとスキナーは社会心理学や認知心理学の研究を提示している。Taiokaらは、スキナーへの言及とバンデューラとフェスティンガーらへの言及は異なった理由で行われている。というのも、彼らはカーネマンらの研究が、スキナーの研究のような行動的あるいは行動主義者心理学よりも、バンデューラやフェスティンガーらの社会心理学や認知心理

学により密接に関連していると考えているからである。

カーネマンらの研究は二つの主要な領域にわけることができる。(1) 伝統的な経済理論の批判と(2) 意思決定に対する分析的形態の提案。Taiokaらの研究は(2)に焦点を絞っている。彼らによれば、個人は、しばしば伝統的経済学によって与えられているような論理的な原則をしばしば理解し損なったり、適用し損なっていたりしている、ということを示すことによって、競争的な功利主義的合理化に基づいている伝統的な経済学の考え方を批判するものであった。これは行動経済学の先駆者のひとりであるハーバート・サイモンによって「限定合理性」と呼ばれたアプローチである。カーネマンらの研究は因襲的な経済学において提示された記述的行動モデルの誤りを証明するものであった。それは特に期待効用理論との関連であった。もう一つの批判は効用理論の基本的な原則についてである。つまり、彼らの研究は合理性の限界を与えられ主体が現実に行うもの、あるいはどのようにやりくりするかということに向けられていた¹⁴⁾。

カーネマンらによれば、判断ヒューリスティックは複雑な問題に対して単純で直観的な回答を与えられる経験に基づく方法のようなものである。ヒューリスティックのために、非常に複雑である反応を容簡単な反応に置き換えることが可能になる。このために、意思決定者は、それぞれの意思決定のシナリオに適切なヒューリスティックによって導かれる直観的に認識する蓋然性に依存する。判断ヒューリスティックは異なった可能な選択肢の発生の可能性を正確に予測することはない。判断におけるエラーあるいはバイアスを導く

理由は個人が持っているさまざまなタイプの知識、信念および伝統である。直観によって導かれた結果は人により異なっている。この直観によって導かれる現実についての解釈の結果は、意思決定環境について築いてきた認識の多様性のために個人によって異なったものとなる。

意思決定者の直観は周囲の世界の解釈から生じるという考え方に関して、Taiokaらはカーネマンらとスキナー、バンデューラとフェスティンガーとの関連性を吟味している。スキナーによれば、人間行動は即時的な満足の感覚の追求に基づく一連の行動として描写することができる。彼は行動を(1)自然淘汰、(2)オペラント条件付け、(3)社会的偶然性の進化という三つの原則によって定義している。人間行動の発展は社会的形成の淘汰過程の影響の下で生じる。このプロセスにおいて個人は外的環境、すなわち文化、慣習および伝統と接触するようになる。その考え方は直接物理的原因あるいは環境的原因を分析することである。この分析的視点がスキナーや行動心理学を人間行動の因果関係の分析へと導いた¹⁵⁾。

したがって、カーネマンらとスキナーらは、瞬間的反応に依存する行動分析を導入したといえるが、それは外的環境からの刺激を通じて活性化する。反応は常に最初の刺激から完結するコンピュータのようなものであった。さらに彼らの目的は、個人が意思決定において、以前に頭脳に蓄積された情報をどのように利用しているのか明らかにすることであった。1970年代以降、認知理論がより多くの関心を得るようになった時、多くの著者はスキナーによって研究された経験主義的行動主義を問題にするようになり始めた。認知主義者

にとって物的環境は経験として取り入れられる。これらの経験がアイデア、行動や知識などとして蓄積され、行動に反映する。これはカーネマンら考え方と一致している。つまり個人の無意識的反応は生活を通じて獲得された認知的要素と関連している、ということである。その結果は判断ヒューリスティックの利用によって成し遂げられるが、当然、異なった経験を持つ異なった個人の集団では異なる¹⁶⁾。

次に認知主義者の視点を理解するためには、Taiokaらはバンデューラとフェスティンガーの視点の重要な点を取り上げ検討している。バンデューラにとって、行動は一般的に環境から生じる学習する場所よりも、学習反応から引き出される。彼によれば、それぞれの社会構造の中で、意思決定者はコンティンジェンシーの強化によって行動する。彼は（1）代理強化、（2）認知強化、そして（3）自己強化という主要な三つのタイプの強化を強調する。彼にとって、社会的ルールや倫理に対する個人のリアクションは、その環境に直面した時に行動することを学ぶ方法と結びついている。また、環境的条件が修正されるにつれて、社会化プロセスの間に個人によって内面化されたいくつかの行動パターンを変更する必要がある。それゆえに、古いパターンが新しいパターンに取って代わられる。それは新しい状況に適応したものである。けれども、それらが普及した伝統や慣習を脅かす場合には抵抗に会う。バンデューラとカーネマンら双方にとって、個人は自分自身の経験によって環境を認知する。人々は社会化のプロセスの間に環境によって影響を受け、これらの影響は心に蓄積される¹⁷⁾。

次にフェスティンガーについては、Taioka

らは、こう述べている。フェスティンガーは、決定がなされる知識と認知は混合する、考えていた。というのも、彼にとって、認知は行動と決定がなされる環境についての自己知識だったからである¹⁸⁾。したがって、知識の中にその世界の理解はそれぞれの個人の価値観と信念と同様に感情と欲望が取り込まれる。認知は物理的、社会的および心理学的現実を反映している。現実と調和しない認知的要素はその問題を解決するように人を押し動かすことを目指す不調和の圧力を生じさせる。フェスティンガーによれば、不協和とは「矛盾」という言葉を置き換えたものであり、協和とは「無矛盾」という言葉を置き換えたものである¹⁹⁾。また認知不協和が生まれる状況として、1. 新しい事象が起こり、また、新しい情報が知られると、既存の知識、意見、または行動に関する認知とそれらとの間に、少なくとも一時的な不協和が生まれることがある。2. 目新しい、予想もしない事件や情報がないときでさえも、不協和が存在するという事は疑いもなく日常茶飯事のことがらである、と述べている²⁰⁾。

カーネマンらによって提唱されたヒューリスティックアプローチとバンデューラとフェスティンガーの視点の間の関連を示すために、Taiokaらは利用可能性ヒューリスティックとアンカリングヒューリスティックと呼ばれるものの特徴を検討している。利用可能性ヒューリスティックとは、たとえ、それらがとられるべき決定に関連していなくても、先験的な連想に基づいているものである。記憶における情報を探すことは直接利用可能性と結びついている。

記憶は容易にアクセスできる情報、したがって、最も入手可能である情報によって印

象づけられている。同様に似たことがアンカリングヒューリスティックでも生じる。それは個人がよく知っていることについて持っている自信と関連している。無意識の利用はアンカリングのために生じうる。カーネマンによれば、アンカリングを通じて個人はよく知っていると思われるものを信頼する傾向がある。それ誤りか真実かどうかには関係なく、反復される情報は受け入れられやすく、意思決定が使われる。

カーネマンらにとって利用可能性は個人に対して社会が行使する干渉を通じて構築される。この情報は心に蓄積され、連想しやすい方法で活性化する。現在の研究における議論の一つは、カーネマンらの利用可能性がバンデューラの代理強化に依存しており、したがって、スキナーの行動主義の因果関係から離れて行ってしまう、ということである。バンデューラにとって、社会的学習プロセスは他人の行動やその帰結の観察によって代理的基礎の上に現れる。このようにして、入手可能なヒューリスティックと同様に素早い、単純な反応が他人の行動の観察によって引き起こされる。このプロセスは三つの効果をもっている。(1)「モデリング効果」、(2)「抑制効果」、と(3)「反応—促進効果」である。

観察者は経験することなしに何かを学習しうる。この意味で、それは代理学習である。代理学習は「モデリング効果」と「抑制効果」とで構成されているが、「反応—促進効果」は代理学習と強化の双方に関連している。後者はすでに学習された反応を刺激し、促進する有用性として役立つ。この意味で、第一の場合と第二の場合とは対照的に、新しいものは何も有用性には付け加えられないが、行動は強化される。それゆえに、代理強化はカーネ

マンらによって描かれた有用性を暗示している。より正確に言えば、バンデューラの「反応—促進効果」は有用性のヒューリスティックであり、それによって新しい要素を取り込むことなく、より容易に問題と答えがより複雑な問題と答えに取って代わられる²¹⁾。

バンデューラの「モデリング効果」と「抑制効果」のカーネマンらの理論体系における位置は、有用性ヒューリスティックよりもより広い範囲にわたっている。カーネマンらによれば、判断ヒューリスティックは個人が日常生活で直面するメッセージあるいはできごとについての共通の認知である。これらの共通の認知の大部分は伝統や信念から生じている。カーネマンらにとって、信念と伝統は、個人の反応を定義するのに役立つインフォーマルなメンタルモデルを形成する。個人は獲得した知識、したがって世界観によって異なった反応を示す。バンデューラの「モデリング効果」の場合のように、個人は信念や伝統に従って、新しいパターンをその反応に結合している。これらの信念や伝統は新しい要素が意思決定者によって取りいれるにつれて変化する。カーネマンらのヒューリスティックは、バンデューラの「抑制効果」と同様に、反応は抑制を強化あるいは、反対にその抑制を弱くすることがある。

カーネマンによれば、事前に見聞きしたことが、その後の行動に変化をもたらすプライミング効果と呼ばれる現象がある。言葉、情報などは個人の行動に大きな影響を与えている。カーネマンとバンデューラの双方にとって学習は主体が気づくことなしに生じる。特に意思決定の場合には重要である。カーネマンはプライミング効果による自動的な決定を説明している。またバンデューラも強化に

よって同様な説明をしている。自動的な意思決定は情報の反復および強化によって生じる。意思決定者が学習しているということに気づくべきである非常に重要である状況においては、カーネマンらは、認知的満足が発生する必要がある、と主張している。それはメッセージを伝えるだけでは十分でない。受け手に認知的満足を生み出すべきであるということである²¹⁾。

この認知的満足はフェスティンガーの認知不協和と類似性がある。フェスティンガーにとって、個人が意思決定をする必要がある場合、いくつかの協和が生まれる。たとえば、フェスティンガーは、煙草についてのいかなる否定的な情報も持たない喫煙者の事例を引いている。この個人が煙草の有害な効果についての情報にアクセスした瞬間から、喫煙し続ける決定は不協和を提示する。というのも、新しい情報とその行動と矛盾を生むからである。新しい情報のために、意思決定者は自分自身にとって有害な方法で行動をしたいとは思わない。個人は二つの方法で不協和を減少あるいは終結させようとする。(1) 喫煙のベネフィットを強調し吸い続ける。たとえば、心配事を減らす。それは不協和を減少させると思われる。(2) 喫煙をやめる。不協和は消える。フェスティンガーのアプローチにおいて、認知は個人の行動に影響を与える一連のアイデア、信念および意見である。そして、それらの認知の間に対立が生じた場合に不協和が生じる。

フェスティンガーの認知協和はアンカリングヒューリスティックと類似している。意思決定者が人々の間の関係が一致（協和）したと考えた時に受け入れられるものとして情報を取り扱う。したがって認知の一致は、情報

がネガティブかポジティブかどうかによって依存するだけでなく、意思決定者が情報を持っているという関係に依存する。カーネマンはアンカリングと認知的満足と結びつけた。カーネマンによれば、個人の意見が収斂している場合、それらは認知的満足を生む。もし意見が不一致の場合、認知的不快を生む。カーネマンにとって認知的満足は個人が情報に親しみを感じている時に生じる。個人が正しいと思われる選択をする場合、不協和は減少する。それゆえに、正しい選択をしたという感情が生まれる。

フェスティンガーによれば、社会的な要因が個人の一連の認知的要素と関連すればするほど、協和あるいは不協和の程度がより大きくなる。その要素が信念、価値観や伝統を含む場合、協和あるいは不協和はより大きくなる傾向がある。フェスティンガーによれば、不協和の程度を減少させるもう一つの要因は同じ意見をもつ人々の数である。より多くの人同意すればするほど、意見の不一致によって生み出される不協和の程度が小さくなり、協和の度合いが増加する。社会集団のサポートは不協和を減少させるおおきな潜在力である。これは、個人がこの集団によって影響されるということである。個人の強化された自信についてのフェスティンガーの理論はアンカリングヒューリスティックの核心的な部分と両立すると考えられる。フェスティンガーとカーネマンは、ニュースがメディアを通じて拡散し、人々がそれを再生産し始める時に、個人は社会集団によって支持される認知協和を経験する、と主張している。カーネマンにとって、解釈と信念の有用性は、関連した記憶によって活性化されるバイアスを提示する。それゆえに、「大衆現象」の再生産は

不協和の減少の追求を表わしている。社会的学習はカーネマンら、バンデューラやフェスティンガーの見解が合致する一つのプロセスである。個人は社会学習に基づいて現実を認知するが、条件づけられてたり、制限されたりした場合には、素早く反応しがちである²³⁾。

5. ヴェブレンの制度主義とカーネマンらの行動的アプローチの収斂

次にTaiokaらは、ヴェブレンの制度主義とカーネマンらの行動的アプローチの収斂について論じている。ヴェブレンにとって意思決定の中核的な要素は制度、習慣および本能であるのに対して、カーネマンらにとって中核的な要素は判断ヒューリスティックである。

ヴェブレンは、いかに習慣や制度が変化するというところに強い関心を持ち、その進化のプロセスを分析している。反復される行動パターンは思考習慣、行動習慣を形成し、制度化される。したがって習慣は制度的構造の要素であるばかりでなく、意思決定にも影響を及ぼす。その進化論的プロセスの分析方法は、ダーウィン主義に基づいている。それは経済学や社会科学の範囲内のダーウィン主義以降の科学研究にとって極めて重要な要素であった。また、彼は進化論から累積的因果関係の概念を取り入れた。

カーネマンらにおいては、意思決定者の行動に関する実験によって主体の功利主義的合理性を問題としている。彼らにとって不確実性のもとで意思決定をする必要のある状況に直面した場合、人々はヒューリスティックという近道に対応を委ねる。多くの決定は、はっきりと分かっていない事実あるいはプロセスについて構築された信念に基づいている。このプロセスにおいて、人々はメンタルシステ

ムを探索する。それは経験した、あるいは貯蔵されている記憶されたものから構成されており、バイアスを生む。蓄積された記憶は伝統的な経済理論の視点からは例外的なものを象徴している。経済主体の意思決定を分析する場合、行動主義者は個人の意思決定と信念、伝統や文化と社会的要因を結びつける。カーネマンらによって使われている方法は、それは経済主体の合理性についての疑問を導くものであり、帰納的実験主義である。彼らは実験により経済的主题の本質的合理性に関する功利主義的理論の限界を証明した²⁴⁾。

それゆえに、二つの視点の目的における大きな相違点が存在することを理解することができる。ヴェブレンは近代社会における制度の形成を理解するために社会的進化のプロセスを説明することに関心を持っている。カーネマンらの中核的な関心は功利主義的経済学の結論を疑問視する実験と検証である。

しかし、Taiokaらは、この相違にもかかわらず、カーネマンらの心理学的概念の源泉としてバンデューラとフェスティンガーの著作の理解がヴェブレンとカーネマンらのアプローチが経済的意思決定の分析に関して収斂する要素を持っている、と主張している。ふたつのアプローチの収斂のポイントは、カーネマンらにおいては明白であり、ヴェブレンの著作では暗示されている。カーネマンらの見解では、有用性は意思決定者の分析的視点において中核的な位置を占めている。それは記憶がある種の情報へのアクセスを容易に創り出すからである。その結果として、ヒューリスティックは素早い反応に調和する。それは個人がさほど複雑ではない決定をする場合には、多くの努力を必要としない。ヴェブレンによれば習慣は多くの努力を費やすことな

く、意思決定者が行動する方法を理解することができる。というのも、習慣が自動化するからである。さらにヴェブレンのアプローチにおいては、習慣が個人の意思決定に深く根づいている。ヴェブレンは習慣が生物学的本能（内的衝動）と類似している、と捉えていた。

一つの事例として、消費者がスーパーマーケットのクッキー売場の前にいる場面を想定してみよう。

棚には非常に類似した非常に多様な商品を陳列されている。すべてのタイプのクッキーについての包括的で完全な合理的理解は過度に複雑な意思決定を生むであろう。しかしカーネマンらにとっては、意思決定者の記憶は容易な選択という形態を導く。これは消費者にとって最も適切な情報を促進する要素である。それは最近TVで見た広告、友人とのインフォーマルな会話からの情報、あるいはありふれたパッケージの認知などである。ヴェブレンにとって消費者は消費習慣にしたがって選択する。そして、この習慣は意思決定を単純化する。この習慣は個人的な側面を持っているが、同時に社会の制度の進化の結果でもある。それは、たとえば、確立された広告チャネルあるいは食品流通のメカニズムである。

このように、どのようにして意思決定が促進されるかを考えた場合、カーネマンらの有用性ヒューリスティックとヴェブレンの習慣との間の類似性を認めることができる。有用性と習慣は同じような方法で意思決定を促進する。しかしヴェブレンは、カーネマンらが有用性ヒューリスティックに注目していたよりも、習慣の確立において歴史性の重要性をより強調していた、ということの特記するこ

とは価値がある。それはカーネマンらが過去の出来事の重要性を黙殺していたということではない。現在決定がなされるシステムが到達するまでの社会的および文化的起源と時間の経過による変化の研究は、行動経済学の分析目標ではなく、むしろ制度派経済学の分析目標だからである²⁵⁾。

さらに、カーネマンらの心理学的認知の基礎となっている要素としてのバンデューラとフェスティンガーの考え方は、行動主義的アプローチにおける歴史性の役割をより説明することを可能にしている。ヴェブレンにとって意思決定における歴史の役割は極めて重要なものであった。というのも、思考習慣は社会において学習され、制度化されるからである。意思決定における思考習慣の利用は社会における個人の相互作用の間におこるプロセスを表わしている、といえる。またカーネマンらも歴史の役割を認識していた、といえる。それは、いくつかのヒューリスティックは、意思決定者が以前の出来事についてもっていた記憶のために意思決定に現れているからである。記憶の役割が「モデリング効果」「抑制効果」および「反応—促進効果」によって無意識に学習してきたものから生じる、というのがTaiokaら主張の根拠である。

ヴェブレンの習慣の概念に対する有用性についてのカーネマンらのアプローチの類似性も、社会化プロセスにおいて影響を与えている。もしあるものが無意識に学習されたならば、行動のモデルが存在する。もしわれわれが社会化された個人を取り扱うならば、行動モデルは一人の個人の意思決定においてのみ、この役割を演じているわけではない。その結果として、モデリング、抑制および反応促進効果は社会的相互作用の結果である。それゆ

えに、Taiokaらは、バンデューラがカーネマンらの研究の心理学的基礎を形作っているということを認められるならば、社会化プロセスの要素が有用性の中に存在することになると考えた。学習は個人によって経験されなければならない、ということだけを意味するのではない。学習は他人の行動の観察によっても引き起こされるからである。バンデューラが説明しているように、個人は他人の行動を取り込み、代理、認知あるいは自己強化のプロセスによってそれらを再現し始める。ある人が獲得した知識は現存の知識に取り込まれ、新しい学習プロセスとして修正される。社会的学習は所与の国や地域の信念、伝統および文化を構成し、その社会の一部である個人の認知形成に影響を与える。ヴェブレンにとって、習慣が制度間の相互作用によって社会的に形成され、共有されるのはこれらの社会的特徴によってである。

このように考えると、有用性のヒューリスティックとヴェブレンの習慣が以前に経験した状況、生活を通じて学習した行動や社会化プロセスと関連を持っている、といえる。同じ論理がアンカリングヒューリスティックにまで拡張しうる。というのも、学習されたものは意思決定者の認知システムに蓄積され、一連の認知的協和を暗示するからである。認知協和はアンカリングに存在する親密さを生み出す。つまり、それらは直観である。ここにヴェブレンの本能に対するアプローチとの関連をみることができる。習慣が非常に内面化され一つの本能として機能し得るようになった場合、それは内的衝動、すなわち生物学的意味での本能と同じように自然な行動として理解される。意思決定者が自然と考えるものは意思決定をする特定の方法との親和性

を示唆しうる。ヴェブレンが分析において強調したのは製作本能であった。この本能によれば、上層の社会階層の見栄が一般的な行動と見ることができるので、製作本能はアンカリングの表現と見ることができる。

またアンカリングヒューリスティックの認知的協和は意思決定者が育った社会化プロセスと文化に関連している。というのも、意思決定は社会的に容認されたパターンに従うからである。フェスティンガーによれば、しばしば個人は一般的な意見を表明する必要がある状況に直面した時、たとえ、個人的な意見が社会的な意見と異なっていたとしても、受け入れられると信じている答えの方を選ぶ。ヴェブレンも衝動的消費者の分析において同様な点を強調している。ヴェブレンにとって、社会は明瞭な社会階層が存在するレベルまで発達する。社会経済的に劣っていると考えられる諸階級は優れた階級と張合うようになる。この張合いは人前で消費される商品においてより明白である。しかし、ヴェブレンとカーネマンらのアプローチの間にみられる大きな違いは歴史性の強調である。たとえば、カーネマンらにとって、認知的不協和はアンカリングの欠如を暗示しているが、ヴェブレンにとって、認知的不協和は、制度が進化しメンタルモデルが修正されることが必要になるにつれて、制度化された手続とその予想された結果の間の関係を理解するための個人の能力の欠如に帰せられるからである²⁶⁾。

6. Taiokaら所説の要約と今後の課題

これまで見てきたように、Taiokaらはヴェブレンの制度主義と意思決定に対するヒューリスティックの重要性に主に焦点を置くカーネマンらの行動経済学という二つの非伝統的

な経済的なアプローチの収斂の可能性を吟味している。その際、特にこれら二つの心理学的基礎を検討対象とし分析してきている。ヴェブレンの場合には、心理学的基礎はプラグマティズムの哲学であり、カーネマンらの場合には、バンデューラとフェスティンガーであった。ヴェブレンとプラグマティストとの関係については、これまでの研究でも行われていたが、カーネマンらのアプローチの心理学的基礎に対する探究はTaiokaらによって初めておこなわれたものである。ジェームズ、デューイとパースらの考え方はヴェブレンの制度、習慣および本能の概念と結びついている。カーネマンらには、バンデューラとフェスティンガーらの考え方が心理学的フレームワークを与え、それは行動心理学とは別個のものであり、社会的学習プロセスという点で類似していると考えられた。これら二つのアプローチの収斂に関してTaiokaらは、有用性ヒューリスティックがヴェブレンによって提示された習慣概念と類似しており、また、アンカリングヒューリスティックも、その本能の概念に類似しているという点を指摘している。双方のアプローチはともに社会化プロセスを取り扱っているが、歴史の役割とその重要性は制度主義においてより大きいことは注目する価値がある、と述べている。以上がTaiokaらの結論である²⁷⁾。

しかし、Taiokaらの所説にまったく問題がないわけではない。まず、行動経済学は異端の経済学とはいっても、友野も述べているように「経済学で長年にわたり蓄積されてきた理論に認知心理学の成果を取り入れて改良するというのが行動経済学の目指す方向であって、標準的な経済学を全面的に放棄あるいは解体して新しい経済学を一から建設するとい

うものではない」²⁸⁾。これに対して、ヴェブレンは伝統的経済学によって立つ前提や仮説に対する批判をしているし、それに代わる新しい経済学、すなわち、進化論的経済学を提唱しており、ヴェブレンの経済学とカーネマンらの行動経済学は異端の経済学というグループに入るが目指しているものが明らかに異なっている。この点が全く触れられていない。また、ヴェブレンの本能に基づく能動的人間観が環境への適合過程において行動習慣、思考習慣を形成するという点について論究が不足しているし、この人間観が伝統的な経済学の経済人という受動的人間観に対する批判を行なうさいの武器にもなっている点にも言及すべきであった。また、カーネマンらの考え方は確かに伝統的な経済学の問題点を実証により明らかにしているが、人間の認知能力と情報処理能力の限界を指摘し、限定合理性という概念を生み出したハーバート・サイモンの存在を掘り下げるべきであった。カーネマンらは、その考えの継承者である、といえるからである²⁹⁾。

また、ヴェブレンの制度派経済学とカーネマンら行動経済学の比較は、人間観をめぐる議論となるべきであり、それは伝統的な経済学の経済人とどのようにちがひ、また、現実の人間行動をより現実的に説明することができるか、という点にこそ、ポイントがあると思える。しかし、Taiokaらの所説は単に異端の経済学としてヴェブレンの制度派経済学を取り上げるのではなく、カーネマンら行動経済学との基本的な部分での類似性を、哲学的背景、心理学的背景まで掘り下げ、分析している点は高く評価できる。特にヴェブレンの本能概念が純粋な生物学的衝動とは異なる独自のものである、という認識は重要である。

注

- 1) たとえば、友野典男は、人間の心理の重要性について洞察を加えている経済学者は、歴史的に見ても、ヴェブレン以外でも、アダム・スミスをはじめとし、アルフレッド・マーシャル、ジョン・メイナード・ケインズ、フリードリッヒ・フォン・ハイエク、アーヴィング・フィッシャーなど数多くみられる、と述べている。(友野典男著『行動経済学経済は「感情」で動いている』2015年9月25日、21刷発行、光文社新書、26～29頁)。
- 2) Tainnari Taioka and Felipe Almeida, “Thorstein Veblen’s Institutional Economics and Daniel Kahneman and Amos Tversky’s Behavioral Economics : an analysis of convergent points”, *Brazilian Journal of Political Economy*, December/2020, vol.40, No.4, pp746-765.なお、この論文以外にもヴェブレンとトヴェルスキーらとの関連を論じている論考はある。
- 3) 主流派経済学と対照的に使われる意味での異端の経済学という言葉は包括的である。
- 4) David Dequech, “Neoclassical, Mainstream, orthodox, and Heterodox economics”, *Journal of Post Keynesian Economics*, December 2007. Vol.30, No.2. pp279-302. 特に280～285頁を参照されたい。
- 5) 主流派経済学の理論体系の核心にあるものを、たとえば、ホジソンは次のように要約している「1. あらゆる経済主体が、合理的な最大化行動をとるとする考え。2. 深刻な情報問題は存在しないと考える、3. 歴史的時間のなかで進行する変化の連続的過程よりも、動きのない均衡状態。あるいは、それに向かう運動に理論の焦点を合わせるという考え」(G.M.ホジソン著、八木紀一郎、橋本昭二、家本博一、中矢俊博訳『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会、1997年7月31日、初版第1刷発行、xii頁)。
- 6) Taioka and Almeida, *op.cit.*, pp.747-748. また、磯貝明典は「ヴェブレンによってその基礎が定礎されたアメリカ制度派経済学がアメリカ経済学会で主要な位置を占めたのは、1940年代半ばあたりまでであった」と述べている。(磯貝明典「制度と進化の経済学」根井雅弘編著『わかる現代経済学』、朝日新聞社、2007年12月30日第1刷発行、158頁)。
- 7) 例えば、友野典男は、前掲書のなかで「経済学で長年にわたり蓄積されてきた理論に認知心理学の成果を取り入れて改良するというのが行動経済学の目指す方向であって、標準的な経済学を全面的に放棄あるいは解体して、新しい経済学を一から建設するというものでもない」(友野典男、前掲書、36頁)。
- 8) カーネマンの共著者であるトヴェルスキーは残念ながら1996年に死去しているために受賞できなかった。この点については、リチャード・セイラー著、遠藤真美訳『行動経済学の逆襲』早川書房、2016年7月25日、初版発行、13～16頁も参照されたい。
- 9) Taioka and Almeida, *op.cit.*, p.749.
- 10) *Ibid.*, p.750.
- 11) この点については、たとえば、伊藤邦武「アメリカンプラグマティズム1」、伊藤邦武、責任編集『哲学の歴史 第8巻、社会の哲学 [8-20世紀]』中央公論社、2007年11月10日発行、459～573頁、上山春平「プラグマティズムの哲学」、上山春平責任編集『世界の名著48 パース ジェイムズ デューイ』中央公論社、昭和52年12月30日9版発行、5～48頁、鶴見俊輔著『新装版 アメリカ哲学』講談社学術文庫、昭和61年7月10日第1刷発行、91～92頁などを参照されたい。
- 12) Taioka and Almeida, *op.cit.*, p.750.
- 13) *Ibid.*, p.751-752.
- 14) *Ibid.*, pp.753-755.
- 15) *Ibid.*, p.755.
- 16) *Ibid.*, p.756.
- 17) バンデュラは、その著『社会的学習理論—人間理解と教育の基礎—』の中で、「社会的学習理論は認知的、行動的、環境的決定因の間の連続的相互作用によって人間行動を説明するものである。つまり、人間は内的な力によって駆り立てられるものでもないし、環境の刺激によって左右されるものでもなく、人間的要因と環境要因との連続的な相互作用によって説明することができる。」と述

べている。(A. バンデュラ著、原野広太郎監訳『社会的学習理論—人間教育と理解の基礎』金子書房、昭和57年4月1日、初版第2刷発行。また、『人間行動の形成と自己抑制—新しい社会学的学習理論—』では、モデリングによる学習、強化抑制、認知的抑制などについて述べている(A. バンデュラ著、原野広太郎・福島脩美訳、金子書房、昭和55年12月15日四版発行)。

- 18) フェスティンガーは「<不協和>とか<協和>とかいう用語は<要素>の対の間に存在する関係をいうのである。…これらの要素とは、従来、認知と呼ばれてきたものを指している。すなわち、人が自分自身について、自分の行動について、あるいは自分の周囲のことにちえ知っていることをいうのである。…<諸々の知識(knowledge)>のことである」と述べている(フェスティンガー著、末永俊郎監訳者、『認知的不協和の理論—社会心理学序説一、誠信書房、1987年6月25日、第13刷発行、9～10頁)。
- 19) 同上訳書、3頁。
- 20) 同上書、4～5頁。
- 21) Taioka and Almeida, *op.cit.*, pp.756-757. バンデュラは、その著『社会的学習理論』の中で「社会的学習理論は認知的、行動的、環境的決定要因の間の連続的相互作用によって人間行動を説明してゆくものである(16頁)。つまり、この考え方では、人間は内なる力によって駆り立てられるものでもないし、かといって環境刺激によって翻弄されるものでもない。心理的機能は人の要因と環境要因との連続的な相互作用によって説明される(14頁)」と述べている。A. バンデュラ著、原野広太郎訳『社会的学習理論』。
- 22) *Ibid.*, pp.757-758.
- 23) *Ibid.*, pp.759-760.
- 24) *Ibid.*, pp.760-761.
- 25) *Ibid.*, pp.761-762.
- 26) *Ibid.*, pp.762-763.
- 27) *Ibid.*, p.763.
- 28) 友野典男、前掲書、36頁。
- 29) 依田高典「経済学とところはど付き合ってき
たか」日本経済審部者編『やさしい行動経済学』

日本経済新聞社、2017年12月20日、第2刷、237～256頁。多田洋介著『行動経済学入門』日本経済新聞社、2014年7月15日1版1刷、53～54頁。真壁昭夫著『行動経済学入門』ダイヤモンド社、2010年4月15日、第1刷発行、39～40頁。